



News Release

西日本電信電話株式会社

広報室 TEL (06)4793-2311

〒540-8511 大阪市中央区馬場町3-15

平成18年5月12日

平成17年度（第7期）決算について

西日本電信電話株式会社（NTT西日本）の平成17年度（第7期）決算について、別添のとおりお知らせします。

（別 添）

1. 当期の業績の概要
2. 比較貸借対照表
3. 比較損益計算書
4. 比較キャッシュ・フロー計算書
5. 比較利益処分案
6. 営業実績
7. 役員の異動

【本件に関するお問い合わせ先】

NTT西日本 財務部 会計部門

内 田 ・ 大 西

TEL : 06-4793-3141

E-Mail : kessan-info@west.ntt.co.jp

1. 当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、景気は回復して参りました。

情報通信分野におきましては、ブロードバンドアクセスサービスの急速な進展や技術革新を背景にした、インターネット・IP電話・映像サービスを一体的に提供するトリプルプレイ、さらには、携帯と固定を融合したFMCサービスの登場など、市場環境が激しく変化しております。また、成長著しいブロードバンド市場におきましては、純増数で光アクセス回線がADSLを上回るなど、光ブロードバンドの普及が本格化して参りました。一方、固定電話市場では、IP電話およびドライカップを利用した直収電話サービス等の普及によって、基本料等を含めた競争が激化し、従来にも増して厳しい事業環境となりました。

このように市場・競争環境が目まぐるしく変化する中、当社は平成17年度を「2010年までに1500万のお客様に光アクセスサービスをご利用いただく」という目標を掲げたNTT西日本グループ中期ヴィジョンを実現するための“第一歩”を踏み出す重要な年度と位置づけ、光アクセス回線及び光IPサービスの飛躍的拡大に向けた魅力ある新サービスの提供、セキュリティ機能など付加価値の高いソリューションビジネスの推進、更には、西日本グループトータルでの業容拡大等、具体的には、以下の取り組みを積極的に実施して参りました。

①ブロードバンドビジネスの展開

i. ブロードバンドアクセスサービスの充実

光アクセスサービスにつきましては、平成12年12月から試験提供を行い、平成13年8月より「Bフレッツ」として本格提供を開始いたしました。その後、お客様の多様化するご要望にお応えするため、平成17年3月には、IPv6を利用した高品質なテレビ電話機能やセキュリティ機能を標準装備した「フレッツ・光プレミアム」のサービスを開始し、「ひかり電話」や映像サービスを組み合わせたトリプルプレイによる販売拡大に取り組んで参りました。

また、従来から実施しておりました「フレッツ光」の期間限定月額無料キャンペーンに加え、「フレッツ・光プレミアム ファミリータイプ」または「Bフレッツ ファミリー100タイプ」が最大で1年間特別料金となる「光ぐっと割引」の提供や初期工事費無料等各種キャンペーンを実施するとともに、光通信サービス即決管理システム（AQROS：アクロス）の導入によるリードタイム（申込み～開通）の期間短縮、更にはお客様に安心してご利用いただけるよう24時間対応のサポート体制等、お客様ニーズに対応したサービスの提供に努めることにより、本格提供開始以来4年8ヶ月で施設数150万回線を突破いたしました。

さらに、ADSLサービスにつきましても、より多くのお客様にご利用いただくために、新規にお申し込みいただいた方を対象とした期間限定の「1年間最大半額キャンペーン」等を実施し、積極的に販売活動を展開して参りました。

ii. ブロードバンドアプリケーションサービスの充実

光IP電話サービスにつきましては、大口法人向け、マンション向けと、順次提供を進め、平成17年5月から戸建住宅向けの「ひかり電話」の提供、平成18年3月には、中小規模事業所向けに最大8チャネル、32電話番号までご利用可能な

「ひかり電話オフィスタイプ」の販売を開始（平成18年5月サービス提供開始予定）するなど、サービスのラインナップを拡充して参りました。また、多くのお客様にご利用頂けるようエリア展開についても積極的に取り組んで参りました。

加えて、サービスの更なる利便性向上のために、「ひかり電話」には、1契約につき2回線分の同時発着信を可能とする「複数チャネル」サービスや1契約につき最大5つの電話番号を利用できる「追加番号」サービスを、「ひかり電話ビジネスタイプ」には、「IPセントレックス機能※」の対応端末としてモバイルIP電話端末を追加するなど、機能の拡充にも取り組んで参りました。

公衆無線LANサービスの「フレッツ・スポット」につきましては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社が提供する共用無線LAN設備の活用を積極的に進めるとともに、NTT東日本との相互ローミングサービスの提供も開始するなど、お客様により広いエリアで便利にご利用頂くための取り組みを行って参りました。

IPv6に対応したアプリケーションサービスにつきましては、平成17年8月、「フレッツ・光プレミアム」および「フレッツ・v6アプリ」をご利用のお客様向けに、デジタルカメラを使って撮影した画像や資料等大容量データを安全に保管・共有できる「フレッツ・v6マイディスク」の提供を開始いたしました。

ブロードバンドコンテンツの配信の分野では、「フレッツ・スクウェア」におきまして、宝塚歌劇団、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社ポケモン等との協業によるフレッツサービスならではの魅力的なコンテンツの配信等に加え、フレッツ光の広帯域性を活かした“マルチアングルコンテンツ”および“高品質コンテンツ”を配信するブロードバンドサイト「v6ステージ」を提供して参りました。

また、Warner Bros. Inc、東宝株式会社等との協力により、光ブロードバンドを利用し、DCI仕様準拠によるデジタルシネマを複数の商業用映画館にネットワーク配信し、継続的に常態上映するという形態では世界初となるトライアル「4K Pure Cinema」を実施し、商用提供に向け、多くの成果を得ることができました。

※標準的なPBX機能をIP電話網のサービスとして提供する機能

②ソリューションビジネスの展開

法人向けの光IP電話サービス「ひかり電話ビジネスタイプ」と3G携帯電話／無線LANデュアル端末などの携帯電話端末を組み合わせ、固定と移動、音声とデータを統合したユビキタスなオフィス環境を、スピーディーかつ低コストで導入可能な「モバイルIPセントレックスソリューション」を「N. p r o s o l（エヌプロソル）」の新たなラインアップとして提供開始いたしました。

セキュリティ関連サービスとしては、個人情報保護法の施行等に伴い情報セキュリティ対策に悩みや不安を抱える企業様や自治体様向けに、組織内部からの機密情報の不正持ち出しや紛失・盗難などによる情報漏えいを防止する「シンクライアント・トータルソリューション」を提供開始いたしました。

また、昨今の情報漏えい・個人情報保護対策として注目を集めている生体認証（バイオメトリクス）の技術とNTTサービスインテグレーション基盤研究所が開発したICカード「ELWISE-CARD」を組み合わせた「バイオメトリクス対応 ICカード

セキュアシステム」を提供開始いたしました。本システムを導入することで、複数拠点をネットワークで結んで構築・運用している業務システムなどにログインする際の認証を強化することが可能になりました。

さらに、データファイルのみならず、Web ブラウザを活用したシステムで表示されるコンテンツ情報にもセキュリティ対策を施したいというお客様ニーズにお応えするため、Web ブラウザに表示されるコンテンツの閲覧、保存、印刷などを制御することで、社内 Web システムにおける顧客の個人情報などの重要情報を保護する「Web コンテンツ保護サービス」を提供開始いたしました。

イーサ系サービスの付加価値サービス充実に向けては、従来より定めている「サービス品質保証制度（SLA：Service Level Agreement）」への更なる高信頼性ニーズにお応えするため、該当ネットワークサービスの稼働率についてサービス品質保証をする「稼働率SLA」を追加するとともに、LAN環境内の複数機器をトータルかつ安価に監視して欲しいというご要望にお応えするため、「インライン監視」に「複数機器監視機能」を新たに追加し、月額利用料についても見直しいたしました。

その他、専用線やイーサ系サービスなどビジネス系アクセスサービスを多数ご利用頂いているお客様企業に対しては、ご利用いただく回線の種類やエリアに関わらず、「大量・多地点回線の円滑な開通」、「迅速な故障対応」及び「アフターサービスの充実」など、ご注文からご提供、安定的な運用までを一元的に対応することで、サービス品質の向上を図り、安心・安全・信頼のサービスをご提供する「ビジネスサービスセンタ」を開設いたしました。

③NTT西日本グループによる業容拡大

株式会社エヌ・ティ・ティ ネットメイトにおきましては、株式会社ネットマークスとの協業により、既存PCのハードディスクを取り外し、シンククライアント専用モジュール「NBORN（エヌボーン）」を実装することによって、既存PCを有効活用してシンククライアント化するビジネスを開始いたしました。

また、従来の「AQStage（アクステージ）PF IPコールセンタサービス」に、グリッド技術を用いることで、コールセンタに保管する個人情報を個人が特定できないように霧散化した上で複数サーバに分散保管する等のセキュリティ機能を強化し、人的な個人情報流出や災害等によるシステム障害からの個人情報喪失などのリスク回避を実現するIPコールセンタサービスの提供を開始しました。

さらに、NTT東西のフレッツサービスとIP上に仮想的にL2（レイヤ2）を構築できる機器（IPカプセリング機器）を組み合わせることで安価にイーサネットVPNを構築できる「AQStage 広域イーサネット・イージーLAN」サービスの提供を開始しました。

加えて、地面を堀削することなく、“超音波”を使って、見えない部分のひび割れ位置・度合いを診断するコンクリート電柱劣化診断装置（ポールテスタ）※の開発・製品化により痛んだ電柱だけを効率的に取替えることが可能になりました。（※平成17年第38回電気通信産業功労賞受賞）

一方、株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティングアクトにおきましては、急速に進む高齢化社会を背景に、一人暮らしの高齢者宅にセンサーを設置し、離れて暮らすご家族やケアマネジャーが高齢者の日常生活をパソコン等で確認できるとともに、異常検知時には登録されている連絡先へメールで通知する、独り暮らしの高齢者を遠隔から見守るサービス「ACTOSみまもりeye」を国の自治体や介護事業者、ご家族へ提供開始いたしました。

また、株式会社NTT アプリエおよび大日本印刷株式会社と共同でブロードバンド回線と無線ICタグを組み合わせた福祉施設運営支援システム「ACTOSキットタグdeおまもりメニュー」を開発し、NTTマーケティングアクトグループ各社から主に福祉

施設・幼稚園・保育園向けのソリューションパッケージとして提供を開始いたしました。

さらに、地域の店舗・事業者様の集客・売上拡大に向けたソリューションとして、地域ポータルサイト「ACTOS eーまち知ろう」や、二次元コードと携帯電話を活用し自社の会員へのタイムリーなメールやクーポンの配信などが可能となる「ACTOS モバイルC」などのサービスも引き続き提供するとともに、近年ネット上のコンテンツとして注目されている SNS（ソーシャルネットワーキングサイト）機能を活用した新たなビジネスモデルとして、人材紹介ビジネスと SNS を融合した「キャラリア」を開設いたしました。

④固定電話サービスの取り組み

ドライカップを利用した直収電話サービスが普及する中、NTT西日本の電話サービスを引き続きお客様にご利用いただくため、複数回線の電話料金を一括してお支払いいただいているお客様に対して基本料（回線使用料）の割引を実施するなど、料金の低廉化に努めて参りました。

また、「ナンバー・ディスプレイ」につきましては、「かかってきた電話が誰からの電話なのかを知りたい」といったご家庭での電話の利用ニーズと合致したサービスであるとともに、ビジネスシーンでの電話受付業務におけるお客様サービスの向上等に貢献できるサービスであることから、多くのお客様にご利用いただき、本格サービス提供開始より約7年で契約回線数が500万回線を突破いたしました。

⑤CSRの推進に向けた主な取り組みについて

NTT西日本グループのCSRは、お客様・地球環境・地域社会に対する「社会的価値の増大」、株主の皆様に対する「経済的価値の増大」、社員に対する「人間的価値の増大」を図ることにより、企業価値を高めていく「価値創造」活動であると考えており、更なるCSR活動の推進を図るため、従来の取り組みである社会貢献活動・地球環境保護活動および情報セキュリティなどの各種推進委員会を横通しする社長直轄の「CSR推進会議」を設置するとともに、CSR活動報告書の発行やHPでの情報公開、さらには、全社員を対象としたCSRの意識調査等を実施して参りました。

なお、具体的な取り組みについては、以下のとおりです。

i. 企業倫理の確立に向けた取り組み

NTT西日本グループでは、従来から「企業倫理の確立」に向けた取り組みを積極的に展開してきたところですが、更なる浸透と定着に向け、昨年度に引き続き、経営トップ層をはじめ、全社員を対象とした研修、また、浸透度合いを検証するための意識調査の実施等、各種施策の展開により、公私を問わず高い倫理観の醸成と不正・不祥事を起こさない組織風土づくりを推進して参りました。

ii. 地球環境保護の取り組み

環境関連法およびNTT西日本グループ地球環境憲章のもと、NTT西日本グループとして一体となり、環境負荷の低減・法令遵守等の環境保護活動を推進して参りました。今年度の特徴的な取り組みとして、京都議定書の発効に伴って政府が開始した国民運動「チーム・マイナス6%」を、社内における地球温暖化防止に向けた企業文化の定着化の機会と捉え、本運動に参加するとともに、夏期の取り組みとして全社員の省エネ意識の徹底を図るための施策「サマー28推進」（「夏の適正冷房(28℃)の徹底」や「夏の軽装の奨励」等）を実施するとともに、冬期においても「冬の適正暖房(20℃)の徹底」等に取り組む、各種節電施策を通して電力使用量の削減に努めて参りました。

加えて、環境対策の継続的改善と環境リスクの低減を図るため、環境管理システムの国際標準規格であるISO14001の認証取得について、事業所単位で経費等を含めた取得戦略等を策定

し、自主的に取り組んできたところですが、今年度は鹿児島支店が新規に取得したことで、NTT西日本全16支店にて取得完了となりました。

iii. 情報セキュリティの更なる強化

また、「個人情報の保護に関する法律」の全面施行を踏まえ、これまで以上にお客様情報の適正な取扱いが求められる中、グループ会社を含め横断的に指導するための「情報セキュリティ推進本部」を設置するとともに、「委託会社におけるお客様情報保護に関するセキュリティガイドライン」に基づくお客様情報の管理体制や管理方法の強化に向けた業務委託会社へのキャラバン及び立ち入り点検を実施する等、お客様情報の管理体制や管理方法の更なる強化を図りました。

また、全社員（グループ会社や派遣社員等を含む）を対象としたお客様情報保護に関する研修及びWEBを用いた自己診断テストによる理解度チェック、並びに個人情報保護に関する「Q&A集」と注意事項をまとめた「ワンポイントアドバイス集」の作成・配布を通じて、全社を挙げてお客様情報保護の強化に努めて参りました。

iv. 災害時の復旧活動等

災害発生時等にお客様の安否情報の確認用に提供してきた音声による「災害用伝言ダイヤル（171）」に加えて、昨今のインターネットの普及に伴い、動画やテキスト等を活用した「災害用ブロードバンド伝言板（web171）」の試行導入を8月より実施することで、災害時にお客様の「安心・安全・信頼」の更なる向上を図りました。

また、台風及び福岡西方沖地震に伴う建物損壊等で電話が使用できなかったお客様、並びに避難指示・勧告によって実態的に電話が使用できなかったお客様について、その期間における基本料金等の免除及び建物損壊で仮住居への移転工事等が生じた場合の工事料金も免除といたしました。

さらに、113故障受付につきましては、自然災害・設備故障等によりお客様からのお問合せが急増・集中した場合、災害等影響の少ない他地域の113センタへお問合せを転送し、1件でも多く受けられる体制を構築する等、西日本エリア全体のお客様サービスレベルの維持・向上に努めて参りました。

加えて、不良設備の早期発見・改修に向けて、NTTグループ内の体制の確立を図るとともに、お客様からも不良設備の情報を提供していただく仕組み（設備110番）を6月に確立しました。

こうした取り組みのベースとして、お客様に安心してサービスをご利用いただけるよう、西日本グループ全体で「カスタマー・ファースト活動」を更に推進していくことで、引き続きお客様からの信頼確保に努めて参りました。

以上の結果、当期の営業収益は2兆296億円（前期比3.3%減）、経常利益は565億円（前期比29.5%減）となりました。なお、当期純利益は326億円（前期比20.4%減）となり、4期連続で、黒字を達成いたしました。

2. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 (平成17年 3月31日)	第 7 期 (平成18年 3月31日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
固 定 資 産			
電気通信事業固定資産			
有 形 固 定 資 産	2, 9 2 0, 5 2 4	2, 9 2 0, 8 3 1	3 0 6
機 械 設 備	5 5 0, 4 5 8	6 0 6, 4 2 9	5 5, 9 7 1
空 中 線 設 備	1 1, 4 0 7	1 0, 5 1 4	△ 8 9 3
端 末 設 備	2 7, 8 4 7	2 9, 8 7 7	2, 0 2 9
市 内 線 路 設 備	8 2 6, 7 3 8	8 2 9, 4 3 5	2, 6 9 7
市 外 線 路 設 備	8, 4 9 7	7, 1 9 8	△ 1, 2 9 8
土 木 設 備	6 4 7, 0 6 0	6 3 1, 4 9 7	△ 1 5, 5 6 3
海 底 線 設 備	5, 1 7 7	4, 5 4 2	△ 6 3 4
建 物	5 5 5, 0 6 7	5 2 0, 2 6 4	△ 3 4, 8 0 3
構 築 物	2 1, 5 9 1	1 9, 6 4 3	△ 1, 9 4 7
機 械 及 び 装 置	1, 9 1 1	1, 6 9 3	△ 2 1 7
車 両 及 び 船 舶	1 5 2	1 5 2	0
工 具、器 具 及 び 備 品	3 5, 4 9 1	3 5, 1 3 9	△ 3 5 2
土 地	1 9 0, 8 7 0	1 8 7, 3 5 7	△ 3, 5 1 3
建 設 仮 勘 定	3 8, 2 5 3	3 7, 0 8 5	△ 1, 1 6 7
無 形 固 定 資 産	9 4, 8 2 3	9 9, 7 8 8	4, 9 6 4
電気通信事業固定資産合計	3, 0 1 5, 3 4 8	3, 0 2 0, 6 1 9	5, 2 7 1
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	9, 4 9 0	7, 7 8 0	△ 1, 7 0 9
関 係 会 社 投 資	1 2, 2 1 8	6 0, 6 2 6	4 8, 4 0 7
長 期 前 払 費 用	2, 9 7 8	2, 7 0 7	△ 2 7 1
繰 延 税 金 資 産	3 9 1, 4 8 8	3 6 0, 6 6 6	△ 3 0, 8 2 1
その他の投資及びその他の資産	9, 6 8 9	1 2, 3 3 5	2, 6 4 6
貸 倒 引 当 金	△ 7 1 3	△ 1, 6 3 8	△ 9 2 4
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4 2 5, 1 5 1	4 4 2, 4 7 8	1 7, 3 2 7
固 定 資 産 合 計	3, 4 4 0, 4 9 9	3, 4 6 3, 0 9 8	2 2, 5 9 8
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	1 1 1, 4 7 9	9 0, 2 7 4	△ 2 1, 2 0 4
受 取 手 形	1 4	4	△ 9
売 掛 金	3 7 9, 1 1 9	3 3 3, 1 5 8	△ 4 5, 9 6 1
未 収 入 金	6 9, 3 4 1	1 9, 0 0 3	△ 5 0, 3 3 7
貯 蔵 品	3 4, 8 3 3	3 9, 0 9 4	4, 2 6 1
前 渡 金	3, 1 6 3	3, 1 4 7	△ 1 6
前 払 費 用	6, 4 8 0	5, 4 8 4	△ 9 9 6
繰 延 税 金 資 産	8, 0 0 0	7, 1 0 6	△ 8 9 3
そ の 他 の 流 動 資 産	3 1, 1 3 0	2 3, 6 8 9	△ 7, 4 4 1
貸 倒 引 当 金	△ 3, 2 3 3	△ 2, 2 3 3	1, 0 0 0
流 動 資 産 合 計	6 4 0, 3 2 9	5 1 8, 7 2 9	△ 1 2 1, 5 9 9
資 産 合 計	4, 0 8 0, 8 2 9	3, 9 8 1, 8 2 8	△ 9 9, 0 0 1

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 (平成17年 3月31日)	第 7 期 (平成18年 3月31日)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
固 定 負 債			
関係会社長期借入金	1, 0 5 5, 1 9 4	1, 0 5 8, 1 3 2	2, 9 3 8
退職給付引当金	7 1 0, 0 9 0	6 3 2, 9 1 7	△ 7 7, 1 7 3
その他の固定負債	1 0, 1 1 2	1 2, 6 9 0	2, 5 7 7
固定負債合計	1, 7 7 5, 3 9 7	1, 7 0 3, 7 4 0	△ 7 1, 6 5 6
流 動 負 債			
1年以内に期限到来の			
関係会社長期借入金	2 0 0, 0 9 0	1 9 3, 7 4 6	△ 6, 3 4 3
買掛金	1 6 7, 2 1 8	1 3 3, 9 7 3	△ 3 3, 2 4 4
コマーシャル・ペーパー	4 2, 0 0 0	4 5, 0 0 0	3, 0 0 0
未払金	2 6 9, 3 3 2	2 4 8, 8 0 7	△ 2 0, 5 2 4
未払費用	2 4, 9 9 5	2 2, 7 1 1	△ 2, 2 8 3
未払法人税等	2, 4 8 1	1, 1 0 1	△ 1, 3 7 9
前受金	5, 2 0 1	6, 4 5 9	1, 2 5 7
預り金	3 3, 2 4 6	6 8, 0 0 2	3 4, 7 5 6
前受収益	9 7	1 4 3	4 6
その他の流動負債	1 0, 0 2 6	5, 5 7 6	△ 4, 4 5 0
流動負債合計	7 5 4, 6 9 0	7 2 5, 5 2 4	△ 2 9, 1 6 5
負 債 合 計	2, 5 3 0, 0 8 7	2, 4 2 9, 2 6 4	△ 1 0 0, 8 2 2
(資 本 の 部)			
資 本 金	3 1 2, 0 0 0	3 1 2, 0 0 0	—
資 本 剰 余 金			
資本準備金	1, 1 7 0, 0 5 4	1, 1 7 0, 0 5 4	—
資本剰余金合計	1, 1 7 0, 0 5 4	1, 1 7 0, 0 5 4	—
利 益 剰 余 金			
当期未処分利益	6 8, 6 7 0	7 0, 1 1 2	1, 4 4 2
利益剰余金合計	6 8, 6 7 0	7 0, 1 1 2	1, 4 4 2
株式等評価差額金	1 7	3 9 6	3 7 8
資 本 合 計	1, 5 5 0, 7 4 1	1, 5 5 2, 5 6 3	1, 8 2 1
負 債 ・ 資 本 合 計	4, 0 8 0, 8 2 9	3, 9 8 1, 8 2 8	△ 9 9, 0 0 1

3. 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 〔平成16年 4 月 1 日から 平成17年 3 月31日まで〕	第 7 期 〔平成17年 4 月 1 日から 平成18年 3 月31日まで〕	増 減 (△)
経常損益の部			
営業損益の部			
電気通信事業営業損益			
営業収益	1, 921, 025	1, 860, 339	△ 60, 686
営業費用	1, 846, 367	1, 823, 115	△ 23, 252
営業費用	473, 107	469, 461	△ 3, 646
運用費用	25, 273	23, 193	△ 2, 080
施設保全	518, 078	515, 648	△ 2, 429
共通管理	96, 388	90, 187	△ 6, 200
試験研究	108, 203	103, 831	△ 4, 371
減価償却	56, 717	52, 190	△ 4, 527
固定資産除却	422, 032	420, 818	△ 1, 213
通信設備使用料	55, 363	47, 540	△ 7, 822
租税	19, 040	29, 209	10, 168
電気通信事業営業利益	72, 161	71, 033	△ 1, 128
電気通信事業営業利益	74, 657	37, 223	△ 37, 434
附帯事業営業損益			
営業収益	177, 022	169, 287	△ 7, 735
営業費用	181, 531	174, 470	△ 7, 060
附帯事業営業損失 (△)	△ 4, 508	△ 5, 183	△ 674
営業利益	70, 148	32, 040	△ 38, 108
営業外損益の部			
営業外収益	56, 074	66, 633	10, 558
受取利息及び割引料	6	6	△ 0
受取配当金	277	14, 261	13, 984
物件貸付料	47, 648	46, 459	△ 1, 189
雑収入	8, 142	5, 907	△ 2, 235
営業外費用	46, 135	42, 173	△ 3, 962
支払利息及び割引料	19, 264	17, 273	△ 1, 991
物件貸付費用	21, 858	21, 239	△ 619
雑支出	5, 012	3, 660	△ 1, 351
経常利益	80, 087	56, 500	△ 23, 586
特別損益の部			
特別利益	10, 170	18, 188	8, 017
固定資産売却益	10, 170	18, 188	8, 017
特別損失	7, 181	—	△ 7, 181
退職給付会計基準 変更時差異分割費用処理額	7, 181	—	△ 7, 181
税引前当期純利益	83, 077	74, 689	△ 8, 388
法人税、住民税及び事業税	△ 57, 120	10, 534	67, 654
法人税等調整額	99, 100	31, 456	△ 67, 643
当期純利益	41, 097	32, 697	△ 8, 399
前期繰越利益	27, 572	37, 415	9, 842
当期未処分利益	68, 670	70, 112	1, 442

4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	第 6 期	第 7 期	増 減 (△)
	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は純損失(△)	83,077	74,689	△ 8,388
減価償却費	435,060	435,236	176
固定資産除却損	33,319	27,308	△ 6,010
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	△ 80,346	△ 77,173	3,173
売上債権の増加(△)又は減少額	1,956	49,638	47,682
たな卸資産の増加(△)又は減少額	4,606	△ 4,261	△ 8,867
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 6,390	△ 48,685	△ 42,295
未収消費税等の増加(△)又は減少額	△ 62	△ 2,743	△ 2,680
未払消費税等の増加又は減少(△)額	△ 2,652	—	2,652
その他の	△ 3,381	8,416	11,797
小計	465,187	462,426	△ 2,760
利息及び配当金の受取額	283	14,267	13,983
利息の支払額	△ 19,698	△ 17,326	2,372
法人税等の受取又は支払(△)額	52,439	54,661	2,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,212	514,029	15,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 381,332	△ 476,274	△ 94,941
固定資産の売却による収入	13,567	15,264	1,696
投資有価証券等の取得による支出	△ 3,678	△ 49,646	△ 45,968
投資有価証券等の売却による収入	2,239	2,244	5
その他の	△ 197	△ 2,375	△ 2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,401	△ 510,787	△ 141,386
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	190,000	196,685	6,685
長期借入金の返済による支出	△ 276,201	△ 200,090	76,111
短期借入による増減額	2,000	3,000	1,000
配当金の支払額	△ 34,494	△ 31,200	3,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,696	△ 31,605	87,090
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少額	10,114	△ 28,364	△ 38,478
V 現金及び現金同等物の期首残高	118,806	128,920	10,114
VI 現金及び現金同等物の期末残高	128,920	100,556	△ 28,364

5. 比較利益処分案

(単位 百万円)

摘 要	第 6 期	第 7 期
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分します。	6 8, 6 7 0	7 0, 1 1 2
配 当 金	3 1, 2 0 0 (1 株につき 5,000円)	3 1, 2 0 0 (1 株につき 5,000円)
役 員 賞 与 金 (う ち 監 査 役 分)	5 5 (1 3)	5 5 (1 3)
次 期 繰 越 利 益	3 7, 4 1 5	3 8, 8 5 7

6. 営 業 実 績

(単位 百万円)

科 目	第 6 期 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	第 7 期 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	増 減 額 (△)	増 減 率 (%)
音声伝送収入 (I P系除く)	1, 3 6 9, 1 9 5	1, 2 5 9, 5 4 1	△ 1 0 9, 6 5 3	△ 8. 0
(再) 基 本 料	8 7 2, 8 8 6	7 8 0, 3 1 2	△ 9 2, 5 7 3	△ 1 0. 6
(再) 通 話 料	1 9 8, 7 3 3	1 7 9, 0 9 9	△ 1 9, 6 3 4	△ 9. 9
(再) 相互接続通話料	2 0 9, 5 4 4	2 1 0, 8 2 7	1, 2 8 2	0. 6
I P 系 収 入	1 8 0, 3 2 6	2 2 9, 5 7 2	4 9, 2 4 6	2 7. 3
専 用 収 入 (I P系除く)	1 7 4, 3 9 2	1 7 1, 6 9 5	△ 2, 6 9 6	△ 1. 5
電 報 収 入	3 1, 1 8 0	2 9, 8 0 6	△ 1, 3 7 3	△ 4. 4
その他の電気通信事業収入	1 6 5, 9 2 9	1 6 9, 7 2 1	3, 7 9 1	2. 3
電気通信事業営業収益合計	1, 9 2 1, 0 2 5	1, 8 6 0, 3 3 9	△ 6 0, 6 8 6	△ 3. 2
附 帯 事 業 営 業 収 益 合 計	1 7 7, 0 2 2	1 6 9, 2 8 7	△ 7, 7 3 5	△ 4. 4
営 業 収 益 合 計	2, 0 9 8, 0 4 8	2, 0 2 9, 6 2 6	△ 6 8, 4 2 1	△ 3. 3

7. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

伊佐治 正 隆 (岡山支店長)

庄 司 哲 也 (人事部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 高 野 博 明 ((株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション 入社予定)

取締役 高江洲 文 雄 ((株)エヌ・ティ・ティ ネットメイト 入社予定)

取締役 上 野 至 大 (当社 相談役 就任予定)

(3) 代表取締役予定者

①代表取締役社長予定者

代表取締役社長 森 下 俊 三

②代表取締役副社長予定者

代表取締役副社長 江 部 努

代表取締役副社長 結 城 淳 一

③代表取締役常務取締役予定者

常務取締役 大 竹 伸 一

(4) 役員の人事の予定

(新役職名)	(氏 名)	(現役職名および 現担当業務)
代表取締役副社長	江 部 努	代表取締役副社長 ブロードバンド推進本部長 制度担当 経営企画部担当 財務部担当 人事部担当 支店担当
代表取締役副社長	結 城 淳 一	代表取締役副社長 基盤サービス推進本部長 総務部担当 情報セキュリティ担当

(新役職名)	(氏 名)	(現役職名および 現担当業務)
代表取締役常務取締役	大 竹 伸 一	常務取締役 ソリューション営業本部長 技術部担当 設備部担当
取締役	尾 崎 幸 博	取締役 ブロードバンド推進本部 BBアクセスサービス部長
取締役	軸 屋 真 司	取締役 ブロードバンド推進本部 BBアプリケーションサービス部長
取締役	片 山 泰 祥	取締役 基盤サービス推進本部 基盤サービス部長 設備部長兼務
取締役	渡 辺 隆 之	取締役 財務部長
取締役	伊 藤 卓 志	取締役 名古屋支店長
取締役	西 尾 彰 夫	取締役 ソリューション営業本部副本部長 ソリューションビジネス部長兼務
取締役	村 尾 和 俊	取締役 経営企画部長 相互接続推進部担当
取締役	伊佐治 正 隆	岡山支店長
取締役	庄 司 哲 也	人事部長
取締役	鵜 浦 博 夫	取締役

(注) 当社が再任を予定している取締役のうち、鵜浦博夫氏は社外取締役候補者です。

以 上

平成17年度（第7期）決算概要

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

【損益状況】

（単位 億円）

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
営 業 収 益	20,296	20,980	△684	△3.3%
営 業 費 用	19,975	20,278	△303	△1.5%
（営 業 利 益）	320	701	△381	△54.3%
（営 業 外 利 益）	244	99	145	146.1%
（経 常 利 益）	565	800	△235	△29.5%
特 別 利 益	181	101	80	78.8%
特 別 損 失	—	71	△71	—
税 引 前 当 期 純 利 益	746	830	△83	△10.1%
法 人 税 等	419	419	0	0.0%
当 期 純 利 益	326	410	△83	△20.4%

【利益処分案】

（単位 億円）

区 分	当 期
当 期 未 処 分 利 益	* 701
配 当 金	312
役 員 賞 与 金	0.55
利 益 処 分 計	312
次 期 繰 越 利 益	388

当期純利益 326

前期繰越利益 374

* 当期未処分利益 701

【次期業績予想】

（単位 億円）

区 分	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
次 期 業 績 予 想	19,740	220	300	170

【営業収益・営業費用の内訳】

(1) 営業収益

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
音声伝送収入（ＩＰ系除く）	12,595	13,691	△1,096	△8.0%
（再）基本料	7,803	8,728	△925	△10.6%
（再）通話料	1,790	1,987	△196	△9.9%
（再）相互接続通話料	2,108	2,095	12	0.6%
Ｉ　　Ｐ　　系　　収　　入	2,295	1,803	492	27.3%
専用収入（ＩＰ系除く）	1,716	1,743	△26	△1.5%
電　　報　　収　　入	298	311	△13	△4.4%
その他の電気通信事業収入	1,697	1,659	37	2.3%
附帯事業営業収益	1,692	1,770	△77	△4.4%
営 業 収 益 計	20,296	20,980	△684	△3.3%

(注) 音声伝送収入の再掲欄は、電話収入と総合デジタル収入の合算値である。

(2) 営業費用

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
人 件 費	1,827	1,951	△124	△6.4%
物 件 費	12,695	12,776	△81	△0.6%
減 価 償 却 費	4,251	4,258	△6	△0.2%
固 定 資 産 除 却 費	482	561	△79	△14.1%
租 税 公 課	719	730	△11	△1.6%
営 業 費 用 計	19,975	20,278	△303	△1.5%

【資産・負債および資本の状況】

(単位 億円)

区 分				当期末	前期末	増減額	増減率
資 産	固 定 資 産			34,630	34,404	225	0.7%
	流 動 資 産			5,187	6,403	△1,215	△19.0%
	資 産 合 計			39,818	40,808	△990	△2.4%
負 債	固 定 負 債			17,037	17,753	△716	△4.0%
	流 動 負 債			7,255	7,546	△291	△3.9%
	負 債 合 計			24,292	25,300	△1,008	△4.0%
	(再)有 利 子 負 債			12,968	12,972	△4	△0.0%
	資 本 合 計			15,525	15,507	18	0.1%
負 債 ・ 資 本 合 計				39,818	40,808	△990	△2.4%

【キャッシュ・フローの状況】

(単位 億円)

区 分	当 期	前 期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,140	4,982	158	3.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,107	△3,694	△1,413	△38.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316	△1,186	870	73.4%
現金及び現金同等物期首残高	1,289	1,188	101	8.5%
現金及び現金同等物期末残高	1,005	1,289	△283	△22.0%

【参考数値】

1. 加入電話等施設数の状況

区 分		当期末	前期末	増減数	増減率
	加入電話施設数(千加入)	23,802	25,396	△1,594	△6.3%
	I N Sネット施設数(千契約)	3,748	4,042	△293	△7.3%
加入電話等施設数		27,550	29,438	△1,888	△6.4%

(注1) 加入電話施設数は、一般加入電話、ビル電話の合計である。(加入電話・ライトプランを含む)

(注2) INSネット1500は、チャネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることからINSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算したものである。
(INSネット64・ライトを含む)

2. I P系サービス施設数の状況

(単位 千契約)

区 分		当期末	前期末	増減数	増減率
フ レ ッ ツ 光		1,530	779	750	96.3%
フ レ ッ ツ ・ A D S L		2,682	2,374	307	12.9%
フ レ ッ ツ ・ I S D N		284	356	△72	△20.1%

3. 従業員の状況

(単位 人)

区 分		当期末	前期末	増減数	増減率
従 業 員 数		12,250	12,850	△600	△4.7%

4. 設備投資の状況

(単位 億円)

区 分		当 期	前 期	増減額	増減率
設 備 投 資 額		4,629	3,978	651	16.4%